【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第70期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北川　淳一
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目１番18号
【電話番号】	(０３)６７２１－６９５７（代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長　　佐藤　幹央
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目１番18号
【電話番号】	(０３)６７２１－６９５７（代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長　　佐藤　幹央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	20,614	20,765	40,030
経常利益	（百万円）	2,485	2,654	4,060
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	1,691	1,901	2,724
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,773	1,775	3,091
純資産額	（百万円）	36,123	37,959	37,440
総資産額	（百万円）	44,312	46,672	47,346
１株当たり中間（当期） 純利益金額	（円）	61.24	68.85	98.66
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	81.5	81.3	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	2,697	3,290	5,688
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△221	△236	△671
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△915	△1,257	△920
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	9,441	13,778	11,983

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、純資産額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。なお、１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
４．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。また、第69期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績

当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、2025年４月に策定したパーパス・ビジョン・バリューを経営の判断軸とし、「ファンベース経営」の本格的な推進に努めております。

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策をめぐる不確実性等により、先行き不透明な状況が続きました。また、わが国経済は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇の影響により消費者の節約志向は継続しました。

食品業界においても、人件費や物流費、包装資材費等のコスト上昇が続くとともに、為替相場や原材料価格の変動による影響もあり、厳しい事業環境が続きました。

一方で、食生活の多様化や健康志向の高まりを背景に、用途や特長に応じて食用油を使い分けるニーズが広がる等、消費者の選択行動にも変化がみられました。

このような環境のもと、当社グループは「純正ごま油」への継続的な価値訴求および定番認識の醸成に加え、新商品「ISOLETTA（イゾレッタ）」を通じた新たな需要創出を重点施策として、各種取組を推進しました。また、2026年４月に新設したSCM本部を中心に、サプライチェーンの強靭化に向けた取組を進めております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりです。

売上高	20,765百万円	（前年同期比0.7%増）
営業利益	2,603百万円	（前年同期比6.0%増）
経常利益	2,654百万円	（前年同期比6.7%増）
親会社株主に帰属する中間純利益	1,901百万円	（前年同期比12.4%増）

売上高は、販売単価の上昇等により、前年同期をやや上回りました。利益面では、人件費や物流費の上昇に加え、新商品のテレビCM等広告宣伝費や、新基幹システム導入・ITセキュリティ基盤構築費用、非公開化提案に関する費用の計上により、販売費及び一般管理費は前年同期を上回りました。

一方、原料ごま価格の低下等を背景に売上原価が減少したことから、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも前年同期を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①ごま油事業

ごま油事業の売上高は16,286百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は2,423百万円（同8.1%増）となりました。

・家庭用

家庭用では、食品価格の上昇を背景に生活者の購買行動が慎重化する中、「純正ごま油」の価値訴求施策が奏功し、販売数量は前年同期を上回りました。全国9都市を巡回するキッチンカー施策を実施し、純正ごま油等の「かける」使い方を中心とした体験機会を提供することで、価格訴求に依存しないブランド価値の浸透を図りました。また、日常生活における具体的な使用シーンを描いたYouTube動画広告を全国配信し、定番認識の醸成を通じて商品想起の向上や利用機会の拡大に取り組みました。

2026年９月には、新商品「ISOLETTA（イゾレッタ）」を発売しました。発売にあわせて、テレビＣＭ、Ｗｅｂ広告および交通広告を展開したほか、小売店店頭では試食販売を実施し、認知拡大と商品理解の促進を図りました。当中間連結会計期間において業績への影響は限定的であるものの、今後の売上拡大に向けた需要基盤の構築を進めました。

・業務用

業務用では、外食向け需要が堅調に推移したことに加え、加工ユーザー向けにおいても安定した需要を確保した結果、販売数量は前年同期を上回りました。用途提案型営業を推進し、顧客接点の強化と需要開拓に取り組みました。

・海外事業（輸出用）

輸出用では、前年同期に米国の関税引上げを見越した前倒しの発注により出荷が高水準であったことの反動に加え、船積み時期の一部が下期にずれ込んだこと等により、販売数量は前年同期を下回りました。なお、上期の受注数量は概ね計画に沿って推移しました。こうした中、北米既存市場の深耕に加え、中南米、APACおよびEMEA地域における新規販路開拓を進めました。また、当社グループは北米市場を中心とした事業環境の変化を注視しつつ、過度な価格訴求に依存せず、商品の香味やブランド価値の訴求を強化することで、持続的な需要の獲得に取り組みました。

以上の結果、ごま油事業全体では、販売数量が前年同期比0.1%増加しました。利益面では、補助材料費、人件費および物流費の上昇、広告宣伝費やIT関連費用等の増加があったものの、原料ごま価格の低下による売上原価の減少が寄与し、増収増益となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業の売上高は4,473百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は177百万円（同15.1%減）となりました。

家庭用では、消費者の節約志向を背景にPB商品の販売が好調に推移したほか、健康志向や環境配慮への関心の高まりを受け、有機ごまの販売も堅調に推移しました。業務用では、加工ユーザー向けおよびスーパーマーケット惣菜向けの食品ごまの販売が増加しました。一方、利益面では、原料ごま価格がやや低下したものの、人件費や物流費の上昇、IT関連費用等の増加により、その効果を吸収しきれず、増収減益となりました。

[公開買付けに関する事項]

現在、株式会社ITG-Gホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けが実施されております。なお、本公開買付けに関する詳細につきましては、2026年９月14日に開示いたしました「株式会社ITG-Gホールディングスによるかどや製油株式会社（証券コード：2612）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」並びにその後の変更等に関して2026年10月29日及び2026年11月11日に開示いたしました各お知らせをご参照ください。

[中期経営計画関連の当中間連結会計期間における取組]

当社グループは、2028年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、前連結会計年度に整理した「経営基盤の再整理」と「成長に向けた打ち手の具体化」を踏まえ、当中間連結会計期間においては、国内外における需要創造、新たな収益源の育成および経営基盤の強化に取り組みました。

・国内事業・ブランド戦略

国内事業では、「かけて使う」食文化の浸透による需要創出を進めました。家庭用商品を軸に、キッチンカー施策「かどやのごまたび」による体験機会の創出や個包装商品、ごま油卵かけ醤油等新商品の提案を通じて、ブランド価値の向上とごま油の利用シーン拡大に取り組みました。新たな提案として、サラダやパスタ等の洋食にも使用できるごま油「ISOLETTA（イゾレッタ）」を発売し、ごま油の用途拡大や新たな需要の創出に取り組みました。今後は、キッチンカー施策「ISOLETTA KITCHEN by Kadoya」の実施等を通じて、さらなる認知拡大および需要創出に取り組んでまいります。

また、「ISOLETTA（イゾレッタ）」は、加藤産業株式会社主催の新製品発表会において、常温一般加工カテゴリ新製品注目ランキング第1位を獲得しました。

ブランド戦略では、2026年８月に企業ブランドの刷新を公表し、新たなコーポレートロゴおよびタグライン「ひらけ、ごまの可能性。」を策定するとともに、専用Ｗｅｂサイトおよびコーポレートムービーを公開しました。今後は、刷新したブランドアイデンティティに基づき、商品や広告宣伝等の各顧客接点における一貫したブランドコミュニケーションを推進し、ブランド価値の向上に取り組んでまいります。

・海外事業

海外事業では、北米市場を中長期的な成長ドライバーと位置づけ、前連結会計年度に設立したKadoya America Inc.を中心に、販売およびマーケティング体制の強化を進めました。また、将来的な需要拡大を見据え、安定供給に向けた供給体制のあり方について検討を進めております。北米以外の地域では、市場規模や成長性、販売チャネル等を踏まえ、ターゲット市場の選定を進めました。中南米では、現地企業との販売協業に向けた協議を行う等、販売領域の拡大に向けた体制整備を進めました。

・事業運営

新たな収益源の育成として、たんぱく事業では、顧客候補先へのサンプル提供およびヒアリングを通じて市場ニーズを検証するとともに、事業化に向けた商談を進めました。また、Ｄ２Ｃ施策では、ファンベースマーケティングの一環として、日清食品「出前一丁」とのコラボレーションによる限定企画を実施し、新たな顧客接点の創出に取り組みました。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ673百万円減少しました。これは現金及び預金が1,794百万円増加するなどの増加要因があったものの、原材料及び貯蔵品が1,938百万円、仕掛品が449百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,193百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が788百万円、賞与引当金が348百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ519百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益1,901百万円の計上と配当金の支払い1,262百万円の加減算により利益剰余金が639百万円増加したこと等によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,794百万円増加し、13,778百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,290百万円の収入（前年同期比592百万円収入増）となりました。これは仕入債務の減少額789百万円、法人税等の支払額763百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益2,798百万円、棚卸資産の減少額2,100百万円などの増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の支出（前年同期比15百万円支出増）となりました。これは袖ケ浦工場一部土地売却に関する有形固定資産の売却による収入352百万円などがあったものの、小豆島設備投資等に関する有形固定資産の取得による支出216百万円、基幹システム構築等に関する長期前払費用の取得による支出339百万円などがあったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,257百万円の支出（前年同期比342百万円支出増）となりました。これは配当金の支払1,259百万円等によるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）業務上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、118百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,200,000	28,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	28,200,000	28,200,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2026年４月１日 （注）	18,800,000	28,200,000	―	2,160	―	3,082

（注）2026年２月５日開催の取締役会決議により、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目３－１	7,431.0	26.88
三井物産株式会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目２－１ （東京都中央区晴海一丁目８－12）	6,058.5	21.91
小澤物産株式会社	東京都品川区西五反田七丁目24－５	3,189.5	11.53
小澤商事株式会社	東京都品川区西五反田七丁目24－５	1,284.9	4.64
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目１－１	840.0	3.03
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目１－１	450.0	1.62
JP JPMSE LUX RE UBSAG LONDON BRANCH EQ CO （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 （東京都千代田区丸の内一丁目４-５）	406.2	1.46
伊藤忠商事株式会社	東京都港区赤坂二丁目17－22	390.0	1.41
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目９－７	389.8	1.41
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND （東京都新宿区新宿六丁目27-30）	328.5	1.18
計	－	20,768.5	75.13

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　556,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,634,200	276,342	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　9,300	－	－
発行済株式総数	28,200,000	－	－
総株主の議決権	－	276,342	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式27,700株（議決権277個）が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する59株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区北品川五丁目１番18号	556,500	―	556,500	1.97
計	―	556,500	―	556,500	1.97

（注）「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式27,700株は上記自己株式に含めておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
監査役	西江　秀生	1977年７月26日生	2000年４月 三菱商事株式会社入社油脂部 2010年10月 Agrex Inc.出向 2012年10月 三菱商事株式会社穀物部 2016年４月 三菱商事株式会社Olam 事業部胡麻チームリーダー 2017年10月 Sesaco Corporation社長 2021年２月 三菱商事株式会社グローバル消費財部 食品原料チームリーダー 2022年11月 株式会社ＭＣアグリアライアンス油脂事業部長兼胡麻・スパイス事業部長 2026年４月 三菱商事株式会社フード&ウエルネス事業本部 戦略担当（現任） 2026年６月 当社監査役（現任）	（注）２	―	2026年６月25日

（注）１.西江秀生は、社外役員（会社法施行規則第２条第３項第５号）に該当する社外監査役（会社法第２条第16号）であります。

（注）２.2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	武川　聡	2026年６月25日

（注）社外監査役であります。

（３）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,983	13,778
受取手形及び売掛金	9,387	9,076
商品及び製品	2,230	2,517
仕掛品	1,638	1,188
原材料及び貯蔵品	8,684	6,746
その他	479	729
流動資産合計	34,404	34,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,340	4,225
機械装置及び運搬具（純額）	1,698	1,564
その他	3,413	3,284
有形固定資産合計	9,452	9,074
無形固定資産	44	54
投資その他の資産	※1 3,445	※1 3,506
固定資産合計	12,941	12,634
資産合計	47,346	46,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,662	2,873
未払法人税等	815	844
賞与引当金	720	371
役員賞与引当金	160	62
その他	2,304	2,330
流動負債合計	7,663	6,482
固定負債		
退職給付に係る負債	1,707	1,700
役員株式給付引当金	40	44
株式給付引当金	2	3
資産除去債務	234	227
その他	257	253
固定負債合計	2,241	2,230
負債合計	9,905	8,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	32,202	32,841
自己株式	△1,353	△1,347
株主資本合計	36,076	36,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,163
繰延ヘッジ損益	28	△23
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整累計額	97	94
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,238
純資産合計	37,440	37,959
負債純資産合計	47,346	46,672

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	20,614	20,765
売上原価	14,831	13,862
売上総利益	5,783	6,903
販売費及び一般管理費	※1 3,327	※1 4,299
営業利益	2,455	2,603
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	27	28
受取補償金	2	22
雑収入	12	9
営業外収益合計	49	75
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	2
為替差損	15	9
固定資産除売却損	0	12
雑損失	0	0
営業外費用合計	19	24
経常利益	2,485	2,654
特別利益		
固定資産売却益	―	144
特別利益合計	―	144
税金等調整前中間純利益	2,485	2,798
法人税、住民税及び事業税	693	782
法人税等調整額	101	114
法人税等合計	794	896
中間純利益	1,691	1,901
親会社株主に帰属する中間純利益	1,691	1,901

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,691	1,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△69
繰延ヘッジ損益	58	△52
為替換算調整勘定	―	△1
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	82	△126
中間包括利益	1,773	1,775
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,773	1,775
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,485	2,798
減価償却費	520	476
賞与引当金の増減額（△は減少）	△264	△348
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△75	△98
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	△11
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1	4
株式給付引当金の増減額（△は減少）	0	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	－
受取利息及び受取配当金	△34	△43
支払利息	0	0
支払手数料	2	2
有形固定資産除売却損益（△は益）	－	△131
雑収入	△4	－
売上債権の増減額（△は増加）	△69	310
棚卸資産の増減額（△は増加）	356	2,100
その他の資産の増減額（△は増加）	141	△251
仕入債務の増減額（△は減少）	296	△789
その他の負債の増減額（△は減少）	△157	△0
小計	3,199	4,014
利息及び配当金の受取額	34	43
利息の支払額	△0	△0
支払手数料の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△533	△763
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	3,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△181	△216
無形固定資産の取得による支出	－	△19
長期前払費用の取得による支出	△42	△339
有形固定資産の除却による支出	△1	△8
有形固定資産の売却による収入	－	352
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△0	△1
保険積立金の解約による収入	10	－
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△3
自己株式の取得による支出	－	△0
自己株式の処分による収入	5	6
配当金の支払額	△918	△1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915	△1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,560	1,794
現金及び現金同等物の期首残高	7,881	11,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,441	13,778

【注記事項】

（追加情報）

（役員株式給付信託（ＢＢＴ）制度）

当社は、2018年６月26日開催の第61回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入しております。また、2021年４月23日開催の取締役会決議に基づき、2021年６月22日より当社執行役員を本制度の対象として追加しております。

１．取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

２．信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（附随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末61百万円、31千株、当中間連結会計期間末54百万円、27千株であります。また、当該株式を１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	45百万円	45百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	706百万円	764百万円
運送費及び保管費	840	906
退職給付費用	50	49
賞与引当金繰入額	189	189
役員賞与引当金繰入額	63	62

２．当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の切下げの方法として、切放し法を用いております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	921	100	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額921百万円については、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に係る配当金1百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,262	137	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）１．配当金の総額1,262百万円については、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に係る配当金１百万円が含まれております。

２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合　計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,265	4,335	20,600	13	20,614
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	16,265	4,335	20,600	13	20,614
計	16,265	4,335	20,600	13	20,614
セグメント利益	2,240	208	2,448	7	2,455

（注）「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,448
「その他」の区分の利益	7
中間連結損益計算書の営業利益	2,455

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合　計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,286	4,473	20,760	5	20,765
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	16,286	4,473	20,760	5	20,765
計	16,286	4,473	20,760	5	20,765
セグメント利益	2,423	177	2,600	3	2,603

（注）「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,600
「その他」の区分の利益	3
中間連結損益計算書の営業利益	2,603

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	61円24銭	68円85銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,691	1,901
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,691	1,901
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,610	27,615

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間589,150株、当中間連結会計期間584,631株）。

３．当社では2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益金額および普通株式の期中平均株式数（千株）を算定しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

かどや製油株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 能勢 直子

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、かどや製油株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。